



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成25年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 ヤマトホールディングス株式会社

コード番号 9064 URL <http://www.yamato-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木川 眞

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務戦略担当 (氏名) 芝崎 健一

TEL 03-3541-4141

四半期報告書提出予定日 平成25年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	314,551	5.3	9,136	77.4	9,412	65.8	4,772	114.3
25年3月期第1四半期	298,807	1.6	5,151	△32.3	5,675	△29.3	2,226	74.1

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 6,707百万円 (311.5%) 25年3月期第1四半期 1,629百万円 (19.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	11.26	10.98
25年3月期第1四半期	5.18	5.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	974,923	544,472	55.0
25年3月期	950,152	542,914	56.2

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 535,953百万円 25年3月期 534,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	648,000	5.0	22,500	24.8	23,000	21.5	11,500	42.3	27.14
通期	1,345,000	4.9	71,000	7.2	72,000	5.9	40,500	15.2	95.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	461,345,492 株	25年3月期	461,345,492 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	37,632,352 株	25年3月期	37,631,001 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	423,713,506 株	25年3月期1Q	430,146,645 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
4. 補足情報	12
事業別営業収益	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における経営環境は、通販市場の成長に加えて、昨年12月以降の円高修正、株価上昇により、企業収益や個人消費が持ち直しつつあるなど、一部に明るさが見え始めています。このような環境の中、ヤマトグループは長期経営計画「DAN-TOTSU経営計画2019」および中期経営計画「DAN-TOTSU3か年計画HOP」の達成に向けて、物流改革を実現する新たなネットワークの整備、新サービスの創出、既存事業のさらなる高度化に取り組みました。

デリバリー事業においては、通販市場や小口商流市場における法人のお客様のご利用が拡大した結果、宅急便取扱数量は前年同期に比べ大幅に増加しました。一方費用面では、適正要員体制の構築に取り組むことで、増量による収入の伸びに対して、費用の抑制をはかりました。

デリバリー以外の事業においては、新サービスの創出に加えて、グループ各社が保有する機能の連携や、法人のお客様の課題解決を支援する提案営業を積極的に推進しました。

当第1四半期の連結業績は以下のとおりです。

区分	前第1四半期	当第1四半期	増減	伸率 (%)
営業収益 (百万円)	298,807	314,551	15,744	5.3
営業利益 (百万円)	5,151	9,136	3,985	77.4
経常利益 (百万円)	5,675	9,412	3,736	65.8
四半期純利益 (百万円)	2,226	4,772	2,545	114.3

<ヤマトグループ全体としての取組み>

- ヤマトグループは、日本経済の成長戦略に貢献するため、物流改革を実現する「バリュー・ネットワーキング」構想に基づいた戦略を推進しています。また、日本各地における地域社会の活性化に向けて、行政や他企業と連携したプラットフォームの構築に取り組んでいます。
- 「バリュー・ネットワーキング」構想に基づいた戦略としては、ヤマトグループ最大の物流拠点である「羽田クロノゲート」や、宅急便の配送スピードを劇的に向上させる拠点の1つである「厚木ゲートウェイ」の建設を進めるとともに、「沖縄国際物流ハブ」の活用を通じた、アジア向け小口荷物の最短翌日配送サービスを開始しました。今後、この戦略を推進し、価値を付加しながら素早くネットワークを結節する「止めない物流」や、出荷場所・出荷形態・出荷量を問わない「クラウド型のネットワーク」を実現してまいります。
- 行政や他企業と連携したプラットフォームの構築については、高齢者の買物支援と見守りを組み合わせたサービスの提供や、産業や地域経済の活性化に向けた官民連携オフィスの開設などに取り組んでいます。

<事業フォーメーション別の概況>

○デリバリー事業

宅急便、クロネコメール便の取扱数量は以下のとおりです。

区分	前第1四半期	当第1四半期	増減	伸率 (%)
宅急便 (百万個)	337	374	36	10.9
クロネコメール便 (百万冊)	538	538	0	0.1

- デリバリー事業は、お客様にとって一番身近なインフラとなり、豊かな社会の実現に貢献するために、宅急便を中心とした事業の展開に取り組んでいます。
- 個人のお客様に向けては、会員制サービス「クロネコメンバーズ」のお客様に向けて、インターネットの荷物お問い合わせシステムから受取日時を変更することができるサービスを開始し、宅急便の受取時における利便性のさらなる向上に取り組んでいます。
- 法人のお客様については、通販市場や小口商流市場のお客様を中心とした宅急便の取扱数量が増加しました。また、大規模商業施設や大型複合ビル内の集約配送を行う「館内・エリア内物流」を積極的に展開し、当第1四半期においては、関東・中部・関西における商業施設などにおいて、新たに業務を受託しました。
- 生産性の向上に向けた取組みとしては、フィールドキャストと呼ばれるパート社員とセールスドライバーのチーム集配体制を構築し、在宅率の高い時間帯に一斉配達を行うなど、パート社員を活用した効率的な集配手法の構築に取り組んでいます。当第1四半期においては、日本各地にパート社員活用に向けたモデル店を配置し、地域毎に最適な集配手法の確立に向けて取り組みました。

- ⑤ 営業収益は、宅急便の取扱数量が大幅に増加した結果2,497億56百万円となり、前年同期に比べ5.3%増加しました。営業利益は32億18百万円となり、前年同期に比べ36億1百万円増加しました。

○B I Zーロジ事業

- ① B I Zーロジ事業は、宅急便ネットワークなどの経営資源に、国際輸送機能やロジスティクス機能を組み合わせることにより、お客様に革新的な物流システムを提供しています。
- ② 通販業界に向けた物流システムでは、注文から最短4時間で配送を行う「Today Shopping Service」(トゥデイ・ショッピング・サービス)を中心としたサービスを展開しています。当第1四半期においては、既存のお客様のご利用が拡大したことに加えて、情報機能や決済機能までトータルでサポートするグループ連携営業が奏功し、新規のお客様のご利用も拡大しました。
- ③ 医薬品や医療機器を扱うお客様に向けては、医薬品の倉庫管理から配送まで一括して支援するサービスや、医療機器の洗浄・メンテナンスサービスなどを提供しています。当第1四半期においては、新規・既存双方のお客様のご利用が堅調に拡大したことに加えて、神戸市との連携を通じ、医療関連産業を支援する施設を開設するなど、事業展開のさらなる加速をはかりました。
- ④ 営業収益は、貿易貨物の取扱量減少があったものの、通販関連サービスや医薬品・医療機器関連サービスのご利用が拡大したことなどから214億15百万円となり、前年同期に比べ0.3%増加しました。営業利益は下払経費の削減に努めたものの、貿易貨物の取扱量減少を補うには至らず9億60百万円となり、前年同期に比べ20.1%減少しました。

○ホームコンビニエンス事業

- ① ホームコンビニエンス事業は、お客様の便利で快適な生活に向けて、ヤマトグループの全国ネットワークを活用した生活関連サービスの提供に取り組んでいます。
- ② 個人のお客様に向けては、引越関連サービスを中心に、日々の生活を支援する多様なサービスを展開しています。当第1四半期においては、家電製品のレンタル・リサイクルサービスが伸長したことに加えて、お部屋の清掃や不用品回収などを一括で請け負うおかたづけサービスが好調に推移しました。
- ③ 法人のお客様に向けては、オフィス移転などの引越サービスに加えて、家電製品や住宅設備機器の配送・設置代行サービスなどを提供しています。当第1四半期においては、家庭用発電装置などのエコ住宅設備機器の配送・設置・メンテナンスサービスや、業務用設備機器の修理サービスなどが拡大しました。
- ④ 営業収益は、家電製品や住宅設備機器、業務用設備機器の配送・設置サービスなどのご利用が拡大した結果116億36百万円となり、前年同期に比べ6.7%増加しました。利益面では3億75百万円の営業損失となりましたが、前年同期に比べ1億48百万円改善しました。

○eービジネス事業

- ① eービジネス事業は、お客様の業務プロセスの効率化や潜在的な課題の解決に向けて、情報機能に物流機能、決済機能を融合させたソリューション提案を積極的に行っています。
- ② 商品の受注・出荷業務を支援するサービスとしては、出荷情報の処理や伝票印字、荷物追跡などの業務を包括的にサポートする「Web出荷コントロールサービス」を提供しています。当第1四半期においては、通販市場のお客様を中心にサービスのご利用が拡大しました。
- ③ 電子マネー関連サービスにおいては、フィナンシャル事業と連携し、複数のブランドの電子マネーが1台で決済できる「電子マネーマルチ決済端末」の設置・運用を推進しています。当第1四半期においては、大手流通業をはじめとする様々な店舗において端末の設置が拡大し、収益を増加させました。
- ④ 営業収益は、通販関連サービスや電子マネー関連サービスなどが伸長した結果95億91百万円となり、前年同期に比べ10.9%増加しました。営業利益は15億7百万円となり、前年同期に比べ42.8%増加しました。

○フィナンシャル事業

- ① フィナンシャル事業は、通販商品配達時の代金回収業務や企業間の決済業務など、お客様の要望に合わせたあらゆる決済手段への対応に取り組んでいます。
- ② 通販業界に向けては、主力商品である「宅急便コレクト」に加え、クレジットカードや電子マネーなど複数の決済手段を一括で提供する「クロネコwebコレクト」を積極的に展開しています。当第1四半期においては、購入者のクレジットカード情報をお預かりすることで、次回以降のカード情報入力が必要となる「リピーター向け決済機能」などを追加し、サービスの利便性を一層向上させました。

- ③ 企業間取引における決済サービスでは、「クロネコあんしん決済サービス」を通じて、売り手側の販路拡大支援、買い手側の信用取引支援に加えて、業務の効率化、売掛金管理、未回収リスクの低減という価値を提供しています。当第1四半期においては、グループ連携営業の推進による新規加盟店の増加に加えて、web申込機能を追加するなど、既存加盟店のご利用拡大に向けた施策を推進しました。
- ④ 営業収益は、大手通販のお客様との取引拡大による宅急便コレクトの増量および電子マネーの決済件数が増加したことなどから147億26百万円となり、前年同期に比べ8.1%増加しました。営業利益は22億15百万円となり、前年同期に比べ1.7%増加しました。

○オートワークス事業

- ① 当第1四半期より、トラックメンテナンス事業をオートワークス事業に名称変更しています。
- ② オートワークス事業は、トラック・バス事業者など車両を扱うお客様に向けて「車両整備における利便性」「法定点検の遵守」「整備費用の削減」という価値を提供しています。
- ③ 当第1四半期においては、月々の整備費用を平準化する「メンテナンスパック12ヵ月定額払い」のご利用が拡大した結果、車両整備台数は着実に増加しました。また、4月より名古屋工場の営業を開始するなど、事業領域のさらなる拡大にも取り組みました。
- ④ 営業収益は、車両整備台数の増加により60億81百万円となり、前年同期に比べ3.3%増加しました。営業利益は、燃料販売量の減少が影響した結果9億57百万円となり、前年同期に比べ0.8%減少しました。

○その他

- ① 「JITBOXチャーター便」は、複数の企業グループのネットワークを用いたボックス輸送を通じて、お客様に「適時納品」や「多頻度適量納品」という価値を提供するサービスです。当第1四半期においては、イベント出展に係る輸送案件などが増加し、取扱本数は堅調に増加しました。
- ② その他の営業利益は、ヤマトホールディングス株式会社がグループ各社から受け取る配当金を除くと1億61百万円となり、前年同期に比べ11.3%減少しました。

<CSRの取組み>

- ① ヤマトグループは人命の尊重を最優先とし、様々な安全に対する取組みを実施しています。当第1四半期においては、地域に密着した取組みとして継続的に開催している「こども交通安全教室」の累計参加人数が220万人を突破しました。また、グループ横断的な安全運動である「事故ゼロ運動」の実施や、安全に配慮した車載システムの導入拡大など多様な取組みを推進しました。
- ② ヤマトグループはグループ内共通の環境保護理念・環境活動指針「ネコロジー」を制定し、環境保護活動を自主的・積極的に推進しています。当第1四半期においては、「ネコロジー」に基づいた様々な活動が評価され、「第14回物流環境大賞 物流環境啓蒙賞」を受賞しました。
- ③ ヤマトグループは社会から信頼される企業を目指して、ヤマト福祉財団を中心に、パンの製造・販売を営むスワンベーカーリーにおける障がい者の積極的な雇用や、クロネコメール便の委託配達を通じた働く場の提供、就労に必要な技術や知識の訓練を行う就労支援施設の運営など、障がい者が自主的に働く喜びを実感できる社会を実現するために、様々な活動を推進しています。
- ④ より持続的な社会的価値の創造に向けては、社会と価値を共有するCSV（クリエイティング・シェアード・バリュー＝共有価値の創造）という概念に基づいた取組みを推進しています。当第1四半期においては、行政と連携し、宅急便の集配活動の中で高齢者の見守りなどを行うサービスを複数の地域において展開しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は9,749億23百万円となり、前連結会計年度に比べ247億70百万円増加しました。これは、主に物流施設の建設に伴い有形固定資産が130億42百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が48億69百万円増加したこと等によるものであります。

負債は4,304億50百万円となり、前連結会計年度に比べ232億12百万円増加しました。これは、法人税を納付したことにより未払法人税等が170億80百万円減少した一方で、夏季賞与の支給予定額を未払計上したこと等によりその他流動負債が538億38百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は5,444億72百万円となり、前連結会計年度に比べ15億57百万円増加しました。これは、剰余金の配当を50億84百万円実施した一方で、四半期純利益が47億72百万円となったこと、およびその他有価証券評価差額金が13億56百万円増加したこと等によるものであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の56.2%から55.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢につきましては、国内景気は企業収益の回復などにより持ち直しが見込まれますが、海外経済は欧州債務危機の再燃などの下振れリスクもあり、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、ヤマトグループは、デリバリー事業において、お客様の利便性を向上する機能の提供や物流の高度化など、宅急便やクロネコメール便を増量する施策を進め収益を拡大してまいります。ノンデリバリー事業においても、グループ連携を進め、新規事業創出やソリューション営業強化など、成長力を加速することで収益基盤を確立してまいります。

費用面では、増量に対し品質を維持するための体制整備を進める一方で、集配改革や生産性向上に関する施策を推進し、コスト競争力を強化することで、営業利益を確保してまいります。

以上により、当第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想を前回発表（平成25年4月30日発表）の業績予想から変更しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,619	207,714
受取手形及び売掛金	163,789	168,658
割賦売掛金	37,456	39,267
リース投資資産	22,376	23,903
商品及び製品	852	778
仕掛品	161	344
原材料及び貯蔵品	2,587	2,497
その他	47,219	54,586
貸倒引当金	△1,654	△1,502
流動資産合計	486,408	496,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	281,096	278,717
減価償却累計額	△173,496	△172,160
建物及び構築物(純額)	107,600	106,556
車両運搬具	182,678	185,224
減価償却累計額	△168,721	△168,267
車両運搬具(純額)	13,957	16,956
土地	187,107	187,111
リース資産	23,548	23,468
減価償却累計額	△12,512	△13,224
リース資産(純額)	11,036	10,243
その他	153,817	163,714
減価償却累計額	△90,362	△88,383
その他(純額)	63,454	75,330
有形固定資産合計	383,157	396,199
無形固定資産	16,809	16,807
投資その他の資産		
投資有価証券	22,597	24,452
その他	42,587	42,596
貸倒引当金	△1,184	△1,158
投資損失引当金	△222	△222
投資その他の資産合計	63,778	65,667
固定資産合計	463,744	478,675
資産合計	950,152	974,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	138,288	136,740
短期借入金	29,814	28,283
リース債務	4,714	4,713
未払法人税等	22,441	5,360
割賦利益繰延	5,006	5,141
賞与引当金	29,082	12,005
その他	70,192	124,031
流動負債合計	299,539	316,277
固定負債		
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	32,209	37,655
リース債務	7,042	6,235
退職給付引当金	38,178	39,779
その他	10,268	10,502
固定負債合計	107,698	114,173
負債合計	407,238	430,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金	111,290	111,290
利益剰余金	347,358	347,046
自己株式	△56,495	△56,498
株主資本合計	529,387	529,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,095	7,452
為替換算調整勘定	△1,032	△571
その他の包括利益累計額合計	5,063	6,880
少数株主持分	8,463	8,518
純資産合計	542,914	544,472
負債純資産合計	950,152	974,923

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益	298,807	314,551
営業原価	285,484	296,918
営業総利益	13,322	17,632
販売費及び一般管理費	8,171	8,495
営業利益	5,151	9,136
営業外収益		
受取利息	8	15
受取配当金	237	249
その他	588	346
営業外収益合計	834	611
営業外費用		
支払利息	168	112
和解金	—	113
その他	141	109
営業外費用合計	310	336
経常利益	5,675	9,412
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	33	83
投資有価証券評価損	161	3
その他	1	3
特別損失合計	196	90
税金等調整前四半期純利益	5,479	9,322
法人税等	3,264	4,627
少数株主損益調整前四半期純利益	2,214	4,694
少数株主損失(△)	△11	△78
四半期純利益	2,226	4,772

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,214	4,694
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△1,361	1,539
為替換算調整勘定	776	473
その他の包括利益合計	△584	2,013
四半期包括利益	1,629	6,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,695	6,589
少数株主に係る四半期包括利益	△65	118

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：百万円)

	デリバリー事業	B I Z - ロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	e - ビジネス 事業	フィナンシャル 事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	237,200	21,341	10,901	8,650	13,617
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	13,170	3,200	3,265	6,376	1,000
計	250,370	24,542	14,166	15,026	14,617
セグメント利益 (△は損失)	△383	1,202	△523	1,055	2,179

	オートワークス 事業	その他 (注) 1、2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 4
営業収益					
外部顧客への営業収益	5,889	1,206	298,807	-	298,807
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	7,032	26,239	60,284	△60,284	-
計	12,922	27,446	359,092	△60,284	298,807
セグメント利益 (△は損失)	965	17,843	22,339	△17,188	5,151

(注) 1. その他には、J I T B O Xチャーター便による企業間物流事業、人材派遣事業、シェアードサービス等を含めております。

2. その他における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は17,553百万円であります。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位: 百万円)

	デリバリー事業	B I Z - ロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	e - ビジネス 事業	フィナンシャル 事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	249,756	21,415	11,636	9,591	14,726
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	14,206	2,808	3,079	6,761	942
計	263,962	24,223	14,716	16,353	15,669
セグメント利益 (△は損失)	3,218	960	△375	1,507	2,215

	オートワークス 事業 (注) 1	その他 (注) 2、3	合計	調整額 (注) 4	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 5
営業収益					
外部顧客への営業収益	6,081	1,344	314,551	-	314,551
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	7,015	33,161	67,975	△67,975	-
計	13,096	34,506	382,527	△67,975	314,551
セグメント利益 (△は損失)	957	24,415	32,899	△23,762	9,136

- (注) 1. 当第1四半期連結会計期間より、「トラックメンテナンス事業」は「オートワークス事業」に報告セグメントの名称を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称を用いて表示しております。
2. その他には、JITBOXチャーター便による企業間物流事業、人材派遣事業、シェアードサービス等を含めております。
3. その他における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は24,104百万円であります。
4. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

事業別営業収益

セグメントの名称	事業	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		比較 増減率 (%)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
デリバリー 事業	宅急便	199,463	66.8	214,338	68.1	7.5	880,171	68.6
	クロネコメール便	32,882	11.0	32,598	10.4	△0.9	128,309	10.0
	エクスプレス	10,317	3.4	10,486	3.3	1.6	42,635	3.3
	その他	15,215	5.1	14,317	4.6	△5.9	65,116	5.1
	内部売上消去	△20,677	△6.9	△21,984	△7.0	6.3	△88,013	△6.8
	計	237,200	79.4	249,756	79.4	5.3	1,028,219	80.2
B I Z ーロジ 事業	貿易物流サービス	8,830	2.9	8,824	2.8	△0.1	36,479	2.8
	販売物流サービス	7,673	2.6	7,364	2.3	△4.0	30,180	2.4
	マルチメンテナンス	2,106	0.7	2,363	0.8	12.2	8,714	0.7
	エクスポート ファクトリー	980	0.3	930	0.3	△5.0	3,701	0.3
	その他	8,729	2.9	9,067	2.9	3.9	35,296	2.8
	内部売上消去	△6,978	△2.3	△7,135	△2.3	2.3	△27,566	△2.2
	計	21,341	7.1	21,415	6.8	0.3	86,806	6.8
ホームコンビニ エンス事業	ホームコンビニエンス	10,058	3.3	10,610	3.4	5.5	40,586	3.2
	ビジネス コンビニエンス	4,116	1.4	4,115	1.3	△0.0	18,788	1.5
	内部売上消去	△3,273	△1.1	△3,089	△1.0	△5.6	△14,773	△1.2
	計	10,901	3.6	11,636	3.7	6.7	44,601	3.5
e ービジネス 事業	e ーロジ ソリューション	2,434	0.8	2,519	0.8	3.5	10,137	0.8
	カードソリューション	1,712	0.6	1,899	0.6	10.9	7,092	0.6
	I Tオペレーティング ソリューション	1,047	0.4	1,136	0.4	8.6	4,383	0.3
	e ー通販 ソリューション	1,580	0.5	1,808	0.6	14.4	7,075	0.5
	その他	9,027	3.0	9,461	3.0	4.8	39,739	3.1
	内部売上消去	△7,150	△2.4	△7,234	△2.3	1.2	△31,368	△2.4
	計	8,650	2.9	9,591	3.1	10.9	37,060	2.9
フィナンシャル 事業	宅急便コレクト	8,938	3.0	9,573	3.0	7.1	37,710	2.9
	リース	4,507	1.5	4,785	1.5	6.2	18,124	1.4
	クレジット ファイナンス	876	0.3	801	0.3	△8.6	3,278	0.3
	その他	316	0.1	530	0.2	67.7	1,584	0.1
	内部売上消去	△1,020	△0.3	△964	△0.3	△5.5	△3,987	△0.3
	計	13,617	4.6	14,726	4.7	8.1	56,710	4.4
オートワークス 事業	トラックメンテナンス	11,973	4.0	12,040	3.8	0.6	47,279	3.7
	その他	1,540	0.5	1,635	0.5	6.2	5,909	0.4
	内部売上消去	△7,624	△2.5	△7,595	△2.4	△0.4	△29,960	△2.3
	計	5,889	2.0	6,081	1.9	3.3	23,228	1.8
その他	J I T B O X チャーター便	785	0.3	947	0.3	20.7	3,504	0.3
	その他	27,356	9.1	34,171	10.9	24.9	56,587	4.4
	内部売上消去	△26,934	△9.0	△33,775	△10.8	25.4	△54,345	△4.3
	計	1,206	0.4	1,344	0.4	11.4	5,746	0.4
合 計	298,807	100.0	314,551	100.0	5.3	1,282,373	100.0	

※ 当第1四半期連結会計期間より、トラックメンテナンス事業は、オートワークス事業にセグメントの名称を変更しております。